

民間企業方式とした場合の試算

【共通条件】

料金水準 : 24.6 円/km + 150 円

資本金 : 2500 億円

法人税 : 税引前利益に対し 45%

配当 : 250 億円/年 (H14 期首から適用)

【考えられる比較条件】

将来交通量(全国の総自動車交通量)	伸びあり (2000 2020 1.2 倍)		伸びなし (2000 2020 1.0 倍)	
調達金利	5.0%	4.0%	3.5%	
国費投入	3000 億円/年 (現行、平準化方式)		なし	
固定資産税 (年当たりのおおよその課税額)	免除 (-)	特例措置 ¹ (当初 900 億円、 措置終了後 3000 億円)	一般 (4000 億円)	
1 特例措置 : 用地に対しては評価を簿価の 1/3 (最後まで)、 用地以外の資産に対しては当初 5 年間の評価を簿価の 1/6、その後 5 年間の評価を簿価の 1/3				
減価償却方式	一般方式 (用地以外の資産を 1/10 まで償却)		アウトストレート方式 (用地も含め 100%償却)	
建設投資計画	1.21 兆円/年	1.09 兆円/年	投資額調整(配当が可能なよう)	

比較のため、対応する公団方式も実施。

【試算ケース】

ケース	C 3	C 4	C 5
将来交通量	伸びあり	伸びなし	伸びなし
調達金利	4.0%	4.0%	5.0%
国費投入	なし	なし	なし
法人税	あり	あり	あり
固定資産税	減額措置	減額措置	減額措置
減価償却方式	アウトストレート方式	アウトストレート方式	アウトストレート方式
建設投資計画	・投資額調整 ・今後 25 年間の投資可能額	・投資額調整 ・今後 25 年間の投資可能額	・投資額調整 ・今後 25 年間の投資可能額

比較のため、対応する公団方式も実施。

【参考：試算済みのケース】

ケース	A	B	B'	公団 A	公団 B
将来交通量	伸びなし	伸びなし	伸びなし	伸びあり	伸びあり
調達金利	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
国費投入	3000 億円/年 (公団 A に同じ)	なし	なし	3000 億円/年 (現行、平準化方式)	なし
法人税	あり	あり	あり	なし	なし
固定資産税	一般	一般	特例措置 ²	なし	なし
減価償却方式	一般方式	一般方式	一般方式	なし	なし
建設投資計画	・追加投資なし	・追加投資なし	・追加投資なし	1.21 兆円/年 (投資額 20.6 兆円)	1.21 兆円/年 (投資額 11.1 兆円)

² 特例措置：全ての資産に対しては当初 5 年間の評価を簿価の 1/6、その後 5 年間の評価を簿価の 1/3